



# 神医 FAXニュース

## 第487号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

### 4月を新型コロナ拡大防止推進月間に新たな相談外来の設置も提案

-日医-

日本医師会は25日、4月を「新型コロナウイルス感染拡大防止推進月間」と位置付け、拡大防止に努めていくと発表した。日医は3月を感染拡大防止強化月間としているが、同日の会見で横倉義武会長は「もう一度気を引き締め、国民と一体となって拡大防止に努めていきたい」と述べた。併せて、感染拡大に対応するため、国民が相談できる新たな外来の設置などを打ち出した。

横倉会長は「感染経路が明らかでない事例も増えている」とし、地域の実情に応じて外来の相談支援体制を変えていく必要があるとした。例として、地域名を冠した「新型コロナ相談外来」の設置を提唱した。同外来は地域の医療機関から紹介された疑い患者と直接面談し、PCR検査が必要であれば、その場で検体採取する。体制が整っていなければ、検査可能な施設に誘導するほか、入院が必要と判断した場合には入院可能な医療機関を紹介する。ただ、現状では検体の運搬の難しさや防護具、消毒薬などの不足が課題とした。

都道府県には、今後の感染拡大に備えて医療提供体制を構築しておくよう呼び掛けた。県内の医療機関の状況を把握して公表している神奈川県の例を挙げ、「医療機関からの報告を待つのではなく、行政側からのリソースで医療機関の状況把握をする必要がある」とした。各都道府県医師会には、こうした取り組みの実施に向けた行政への働き掛けのほか、今後設置される調整本部や広域調整本部に積極的に参画してほしいと要請した。

国民に向けては「感染リスクを負いながら懸命に診療している医師が、万一感染することがあっても非難されることがないようご理解いただきたい」と呼び掛けた。

今春に就職する医療従事者に対しては、医療機関や介護施設での感染を防ぐため、入職時に海外渡航歴などを隠さずに申告してほしいと呼び掛けた。日医は日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会と連名で、医療従事者の大規模イベントへの参加や海外渡航などを控えるよう要請する通知を24日付で発出している。その中で新卒者の海外渡航歴などを確認するよう求めている。

現状は「世界で最も高齢化率が高いにもかかわらず、死亡者数が抑えられている」と分析した。同感染症の診断にはCTが重要な役割を果たしていると指摘。2018年度の予算執行調査で財務省が国内のCTの台数の多さを問題視したことを挙げ「(CTにまで規制をかけるべきではないという)日医の主張が重症化の早期発見につながっている」と強調した。

メディアファクス3/26

### 医師会のデータ分析・助言機能の向上を提言

-日医・病院委員会-

日本医師会は25日の会見で、会内の病院委員会(委員長=松田晋哉・産業医科大医学部教授)がまとめた審議報告を公開した。「今後を見据えた地域医療提供体制と医師会の役割」が

テーマで、医師会に対してデータ分析と助言機能の向上や、マスメディアや国民に対する広報機能の強化などを求めた。城守国斗常任理事が報告した。

審議報告では、データを利用して検討することが必要とし、▽過疎が進む中山間地域(愛媛県・宇和島医療圏)▽地方の中核都市を中心とした地域(鳥取県・東部医療圏)▽大都市(東京都・区東部医療圏)の3地域について2040年の地域医療の姿を検討した実例を示した。

こうしたデータ分析で地域の医療ニーズや医療サービスの提供体制の現状と課題を検討することが可能になっているとし、地域の実情を知る日医と都道府県医師会の関与が必要とした。広報機能の強化では、厚生労働省が再検討を要請する424病院を公表した際の混乱に触れ、客観的なデータに基づく広報活動を強化する必要があるとした。他に、地域医療構想調整会議でのリーダーシップの発揮とその支援、高齢精神障害者への対応、公民の役割分担と連携に関する議論の深化も必要とした。

メディアファクス3/26

### 「消費税10%超への検討を速やかに」

-日医・医療政策会議が報告書-

日本医師会は25日の会見で、会内の「医療政策会議」(議長=権丈善一・慶応大商学部教授)がまとめた報告書を公表した。全世代型社会保障改革の財源について、消費税10%の先の検討を速やかに開始すべきだと提言した。その際には、毎年1ポイントの引き上げも視野に検討すべきだとした。石川広己常任理事が説明した。国民皆保険制度を含む社会保障制度を守るには社会保障の基盤を安定化させることとイノベーションの両立を丁寧に構築する必要があるとした。パンデミックや災害に対応する体制が不十分と指摘し、米国の疾病対策センター(CDC)などを参考に体制を構築する必要があるとした。

他にかかりつけ医を中心とした地域包括ケアの構築・推進が日医により進められていることを積極的に国民に広報すべきと指摘。そのためにも日医が実施しているかかりつけ医機能研修制度の修了証書を持つ医師を検索できるシステムを構築すべきと提言した。アドバンス・ケア・プランニング(ACP)も日医が国民に周知するよう求めた。

医師の偏在是正については「各地域での偏在是正対策に責任を持って関与し、主体的に取り組んでいくべき」とし、プライマリ・ケアや地域医療を支える医学教育の充実にも「惜しみなく協力すべき」と求めた。

メディアファクス3/26

### 令和2年度診療報酬改定に係る説明動画及び説明資料の掲載について

標記の件につきまして、説明動画及び説明資料を本会会員専用ホームページに掲載しましたのでご案内します。

http://www.kanagawa.med.or.jp/members/news%20sinryouhoushuukaitei.html

※閲覧には、会員専用ホームページ用のIDとパスワードが必要となります。

最	旬	医	界	
		情		報

## コロナ患者症例を報告

—自衛隊中央病院、104人—

河野太郎防衛相は24日の記者会見で、クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」から自衛隊中央病院に搬送された新型コロナウイルス感染症患者104人の症例をまとめた報告をホームページに掲載したと発表した。「これだけの症例を研究したのは世界的にも珍しい」と強調した。

掲載した情報は医療従事者向けで、診断や治療、院内感染予防対策をまとめた。報告によると、無症状や軽症者の半数が来院時の検査で肺に異常が認められた。このうち3分の1の患者は症状が悪化した。

また河野氏は政府の説明に「ロックダウン（都市封鎖）」やオーバーシュート（爆発的患者急増）など片仮名が多いことに触れ「日本語で言えることを片仮名で言う必要があるのか」と述べ、説明を分かりやすくするよう厚生労働省に伝える考えを示した。

防衛大学校（神奈川県横須賀市）や防衛医科大学校（埼玉県所沢市）の入校式を延期し、防衛省の入省式も規模を縮小する方針を明らかにした。【共同】

メディファクス3/25

## 中等症の専門病院指定へ

—神奈川、爆発的急増に備え—

神奈川県の黒岩祐治知事は25日、記者会見を開き、新型コロナウイルスのオーバーシュート（爆発的的患者急増）に備えた対応方針を示した。酸素吸入などが必要な中等症の感染者を集中的に受け入れる病院を指定し、専用病棟を新たに整備するのが柱。軽症や無症状の感染者には自宅や宿泊施設での療養を要請する。

黒岩知事は、横浜港に停泊し集団感染が起きたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」から、県内の病院に搬送された感染者は中等症が多かったと指摘。「症状に応じて医療機関の役割を位置付け、他の病気の患者を治療できなくなる医療崩壊を避けたい」と述べた。県によると、指定する病院や箇所数は今後、調整する。重症の感染者は高度の医療を提供する病院で治療する。【共同】

メディファクス3/27

## 30分以内で検出、実用化

—神奈川県、検査能力倍増—

神奈川県は23日、新型コロナウイルスを10～30分程度で検出できる、新たな検査法を実用化すると発表した。県衛生研究所での検査に活用し、これまで1日当たり約60件の検査能力が倍増する見通し。判定に数時間かかるPCR検査と比べ、大幅に時

間短縮できる。【共同】

メディファクス3/25

## 「人工肺」で12人救命、新型コロナ治療に活躍

—過去教訓に医学会協力—

新型コロナウイルスによる重い肺炎患者の治療に「ECMO（エクモ）」と呼ばれる人工心肺装置が力を発揮している。今月11日までに計23人がこの治療を受け、うち12人は症状が改善して装置を外すことができたという。日本集中治療医学会など6団体が協力し、エクモ使用経験の豊富な医師が、治療の支援や、高度な施設への患者の搬送調整に当たるネットワークを2月中旬に設立した。

エクモは「体外式膜型人工肺」の略称。体に管を入れて静脈血を体外に取り出し、酸素を供給してから体に戻す。肺機能を一時的に代替することで肺を休ませ、回復を目指す生命維持装置だ。

ネット設立に関わった東京都立多摩総合医療センターの清水敬樹救命救急センター長によると、エクモ治療を受けて回復した患者以外の11人は治療継続中で、これまでに死亡者はいないという。

エクモは2009年の新型インフルエンザ流行時も注目されたが「当時日本は管理が難しい重症肺炎の治療経験が足りず、救命率は低い水準にとどまった」（清水さん）。

その反省を踏まえ、集中治療医学会などが中心となり、エクモによる肺炎治療に習熟した医師の育成に取り組んできた。同学会「ECMOプロジェクト」の竹田晋浩委員長によると、エクモは全国に約1370台ある。「医療レベルは進歩した。最大限に活用したい」と話している。

新型コロナ感染症の約8割は軽症だが、一部は人工呼吸器が必要になるほど重症になるとされる。【共同】

メディファクス3/24

## 新型コロナ、医療提供状況調査を27日から順次開始

—厚労省—

厚生労働省健康局結核感染症課などは26日付で、新型コロナウイルス感染症対策として病院の医療提供状況を把握する調査について、医療機関に周知するよう求める通知（健感発0326第3号）を都道府県などに発出した。調査は外来・入院・救急などの患者受け入れ状況などを把握する「日次調査」と医療資材の状況などを把握する「週次調査」などに分けて行う。対象は、病床機能報告制度で「医療機関ID」が発行されている病院の予定。27日から順次開始し、当面の間実施する。調査は、24日の医療関係団体との協議会と25日の全国知事会との意見交換会で協力要請していた。

「日次調査」シートは平日毎日午後1時まで、「週次調査」シートは毎週金曜日午後1時までに記入することを要請した。調査形態はウェブフォームへの入力かファクス、もしくは電話による聞き取りの予定。

通知は健康局結核感染症課、医政局地域医療計画課の2課長と内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室長の連名通知。

メディファクス3/30